|  |
| --- |
| 第８分科会：経営課題 |

|  |
| --- |
| 時代の要請に応える学校経営の充実  ～義務教育９年間を一体的に捉えた学校経営の推進～  　　　　　　　　　　　　北本市立東中学校　校長　吉田　伸吾 |

**Ⅰ　はじめに　～学校の概要と生徒の状況**

本校は、昭和47年、市内２番目の中学校として開校した。学校は桜の木に囲まれ、緑豊かで落ち着いた環境である。

本校の学校教育目標は「正しい判断力とたくましい行動力をもった生徒の育成」である。

開校当時は、生徒数510人であったが徐々に生徒数を増やし、ピーク時の昭和56年には1,203人となった。その後は減少に転じ、今年度は全校で436人、通常の学級が全学年４学級と特別支援学級が２学級となっている。

校区がJR北本駅周辺部から田園地域までと広く、以前からの市民と転入してきた市民が混在している。現在、生徒たちは問題行動等も少なく、大変落ち着いた学校生活を送っている。一方、長欠生徒が多いのが課題である。

**Ⅱ　実践の概要**

**１　北本市の小中一貫教育の取組**

1. **研究の背景**

　本市は、中１生徒が学区の中学校に入学した後、「中１ギャップ」により中学校生活に馴染めず休みがちになる生徒が数多くいることが課題であった。そこで小中間の連携を強化し、中１ギャップの解消、軽減をねらいとして、市内の全小・中学校を対象として、北本市教育委員会からＨ19より「小中の滑らかな学校間連携事業」、Ｈ25より「小中一貫教育の推進に関する研究」、Ｈ27からは「学校４・３・２制に関する取組」の委嘱を受けている。小中の接続部分だけでなく義務教育９年間を見通して、前期４

年（小１～４）、中期３年（小５～中１）、後

期２年（中２、３）とし、各年代における効果

的な取組を行っている。

1. **取組の基本的な枠組み**

　本市の取組の特徴は、市内全体を全４中学校

区に分け、中学校区内の小学校２校とともに、３校で研究推進を行っている点にある。

1. **具体的な取組内容**

①　中学校区研究推進委員会

３校の管理職や研究主任等からなる「中学校区研究推進委員会」において、その校区における小中一貫教育の取組方針を決めている。

②　３校校長会

　中学校区内にある小・中３校の校長が毎月、お互いの学校を会場とし、課題の整理や情報交換を行っている。そこで得られた情報を各校の教職員に下ろし、課題の共通理解を図っている。

③　３主会

　中学校区内にある小・中３校の主幹教諭等が集まり、教職員研修や児童生徒の連携事業等の取組を協議している。定期的には各学期の最初に、また必要に応じて随時、開催をしている。

④　３校合同研修会

　長期休業日等を活用して、中学校区全体の課題解決に資するための研修会を校区内の全校で実施する。内容として、研究に係る講演、授業研究会、研究協議、演習などが行われる。

⑤　教員による小中相互の兼務

　各小学校１名、中学校２名の教員が兼務発令を受け、それぞれの学校に週１～数回行き、教科の授業を行ったり、担任の授業を支援したり、会議等に参加したりしている。

　本市の取組の大きな特徴として、兼務教員が学校の補充として非常勤講師を市予算で配置している。この良さは、小学校では専門性の高い教員の授業が実施できること、中学校では必要な教科の非常勤講師を配置し、教科間のバランスを調整できる点である。

⑥　市教育委員会指導主事の専属指導

　各中学校区の担当指導主事が授業研究会等での指導、講演会講師の派遣等、きめ細かに行っていることが研究の大きな助けとなっている。

⑦　その他（児童生徒の連携事業の実施）

・小６児童の夏休み部活動体験

・部活動部員による小学生指導（バスケ・陸上）

・小中相互の歌声交流会

・児童会役員と生徒会役員の小中サミット

・小・中学生が一緒に行う合同挨拶運動

・小６児童の授業体験

**２　東中学校区の小中一貫教育の推進**

**(1) 研究主題の設定**

　現在の研究委嘱期間は令和３～５年度の３カ年である。昨年度、研究委嘱を受ける前に、本校の校区にある２小学校（東小、中丸東小）とともに研究の核となる「東中学校区の課題」を再検討し、児童生徒の「自尊感情の低さ」が明らかになった。そこで、３校共通の研究主題を「他者とのつながりの中で考えを深め、自尊感情を高める児童生徒を目指して」とし、各校において課題解決のための手立てを考え、実践を行っていくこととした。

　これを受けて、本校では「ＩＣＴを活用した思考力・判断力・表現力の育成」を自校の研究主題として、コロナ禍においても実践できるツールとして配付されている１人１電子端末等を活用して、思考力、判断力、表現力を高めることを通して、生徒の自尊感情を高めるための取組を全教職員で一丸となって取り組んでいる。

また、同時に３校共通の目指す児童生徒像を「自ら気づき、学び、健やかに成長する児童生徒」として、各校の学校経営案に反映させた。 **(2) 東中学校区の研究に関する取組**

① 研究組織

　東中学校区研究推進委員会－３校校長会

｜

３主会

｜

３校合同研修会

|  |
| --- |
|  |

授業研究部　 調査統計部　 環境整備部

② 東中学校区の研究の取組

前述のとおり、市としての小中一貫教育の枠組みの中で本中学校区も実践を行っている。

**３　成果と課題**

1. **成果**
2. 中学校進学への不安の低減

本市が小中連携事業を開始した平成19年度以降毎年、小６～中２までを対象としたアンケート調査を実施しており、小６当時に不安を抱えていた児童が中１入学後はその不安が大きく解消されている。この傾向は毎年続いている。

◎中学校での生活は、小学生の頃に思っていたより楽しい。（楽しそうだと思う：小学校）

　「はい」小６；35.3% → 中１；70.0%

◎中学校は、小学校と違い授業のたびに先生が替わるので楽しい。（楽しみに思っている：小学校）

　「はい」小６；17.9% → 中１；61.4%

1. 中１生徒の高い学級満足度

本市では、以前行っていた市の学力調査の予算を改めて不登校防止対策のための予算として、市内小４～中３まで学級満足度調査を実施しており、中１での学級満足度は例年、全国平均よりも明らかに高い。

◎自分のクラスは仲が良いと思う。

　「はい」本校；92.6%←→全国；76.4%

◎クラスの中にいるとほっとした気分になる。

　「はい」本校；83.4%←→全国；68.7%



1. **課題**
2. 中２以降の長欠生徒の増加

中１の長欠生徒が少ない一方、中２以降に長欠になる生徒がおり、小中一貫教育の成果とは別の視点（本人の学力や精神的な要因、家庭での要因等）への取組が必要である。

1. ４・３・２制の前期と後期への手厚い対応

中期では大きな成果が見られる一方、前期、後期の児童生徒の課題について、一層の解決のための取組が必要である。またそのためのカリキュラムづくりも必要と考えている。

**Ⅲ　おわりに**

今から20年ほど前には「小中一貫教育」の取組は、あまり聞かれることはなかったが、今やどの地域でも一般的となっている。それだけ今日的な教育課題として、重視されているからである。北本市では、このことを児童生徒の課題だけでなく、教職員にとっての大きな研修の機会と捉えており、小中のお互いの学校文化の理解が大いに進んでいることもまた大きな成果である。